

地域再生計画にかかる事業概要及び事業成果報告

令和5年9月

かすみがうら市政策経営課

令和4年度サイクリングによる地域活性化プロジェクト事業

担当課:産業経済部観光課

計画期間:R3~R5

(目的)

サイクリングと地域の多様な地域資源を結びつけ、新たなスタイルでのサイクリングイベントを展開していく事で、多くのサイクリストを含む観光客の誘客を図るとともに、訪れた先で消費を促進する仕組みを構築し、地元商店等の売上げ増につなげるなど、地域の活性化を目指す。(土浦市・潮来市・行方市・かすみがうら市連携事業)

(事業概要)

つくば霞ヶ浦りんりんロード利活用推進協議会を中心にサイクリング環境の構築、各種サイクリング施策を推進してきたが、広域的な観点から4市(土浦市、潮来市、かすみがうら市及び行方市)の特性、地域性を活かした新たなサイクリングイベントを開催するなど、新たなスタイルでの各種サイクリング施策を構築、展開していく事で、時代に即したサイクルツーリズムを推進していく。

(事業効果)

サイクリングと連携したイベントにより、観光資源を含めた地域のスポットや市の特産品など地域の魅力発信に取り組んできたことで、プロモーションの意味合いでも一定の効果を上げることができた。

◎サイクルーズ利用者数:60人(歩崎棧橋利用者)

(今後の方向性)

4市と事業内容の効果を検証していきながら、相乗的にそれぞれの地域の来訪者やイベント参加者が地域の特産品等の消費金額のアップに繋がるように連携していく。



地方創生推進交付金【サイクリングによる地域活性化事業】KPI実績値

KPIの名称		現状値 (計画開始時点)	R3 (増加分)	R4 (増加分)	R5 (増加分)	目標値 (増加分)	
①	4市エリアをフィールドとした4市合同サイクリングイベント「ライドアラウンド」消費金額(2021～2023累計)(千円)	目標値	378	415 (37)	456 (41)	501 (45)	501 (123)
		実績値		423 (45)	274 (-104)	—	—
②	4市エリアをフィールドとした4市合同サイクリングイベント「ライドアラウンド」参加者数(2021～2023累計)(人)	目標値	378	415 (37)	456 (41)	501 (45)	501 (123)
		実績値		313 (-65)	109 (-269)	—	—
③	サイクリスト来訪者数(2021～2023累計)(人)	目標値	2,378	2,615 (237)	2,876 (261)	3,163 (287)	3,163 (785)
		実績値		249	-102	—	—
④	サイクルーズ利用者数(2021～2023類型)(人)	目標値	190	209 (19)	230 (21)	253 (23)	253 (63)
		実績値		311 (121)	230 (40)	—	—
		本市利用実績値		63	60	—	—

※①、②は土浦市が参加者のアンケートより算出。③は土浦市自転車交通量調査実績値より算出。

令和4年度わくわく茨城生活実現事業

担当課:地域コミュニティ課
計画期間:R1~R6

(目的)

移住やUIターンに伴う経済的負担を軽減するため、一定の要件を満たす移住者へ移住支援金を支給するとともに、就職情報の不足によるミスマッチの解消を図るため、マッチングサイトや求人広告セミナー等によりマッチングを支援する。また、県内経済の活性化に資するため、県が抱える社会的課題に対し効果的な起業をする者に対して、起業支援金の給付や伴走支援を行う。(茨城県を含む38市町村が参画)

(事業概要)

- ◇対象者:東京23区在住又は東京圏在住で23区に通勤する方が移住した場合に移住支援金を交付(ただし、就業先は茨城県のマッチングサイト登録企業限定)
- ◇助成額:世帯100万円(18歳未満の世帯員とともに移住する場合は1人につき30万円を加算)
単身60万円

(事業成果)

- ◇令和4年度実績:2件(世帯1件(2人)・単身1件)
- ◇令和3年度実績:1件(単身1件)
- ◇令和2年度実績:1件(世帯1件(2人))
- ◇R4年度マッチングサイト市内企業掲載数3件

(今後の方向性)

市広報やホームページ等により事業の周知を図るとともに、茨城県と共同で行う事業として、今後も連携し事業効果の拡大に努める。

かすみがうら市 令和5年度版
移住支援事業
のあらまし
市内にマイホームを取得し、移住する皆さんを応援します。

かすみがうら市の概要紹介
かすみがうら市は茨城県南部のほぼ中央に位置し、国内第2位の面積を誇る霞ヶ浦と筑波山系の南麓にはさまれ、温暖な気候と豊かな自然環境を生かし、多くの農作物が生産され、一年を通じてフルーツ狩りができます。霞ヶ浦湖畔には水稲やレンコンなどの水田が広がり、霞ヶ浦湖畔では内水面漁業が行われています。基幹交通網として、JR常磐線、千代田石岡インターチェンジが置かれている常磐自動車道、国道6号、国道354号を有するなど、立地条件に恵まれた田園都市です。霞ヶ浦の風物詩である帆引き網漁は、明治13年に本市の二ノ宮に生まれた折本良平氏によって考案された風力による漁法です。風を利用して船を動かし網を引くことから帆引き網漁に使用される船を帆引き船と呼んでおり、現在は観光帆引き船として操業しております。

地域再生計画数値目標

K P I	現状値 (計画開始 時点)	R1	R2	R3	R4	R5	R6	KPI増加分の 目標値
		実績値				見込み		
本移住支援事業に基づく移住就 業者数(人)	0	1	3	68	130	255	98	685
本移住支援事業に基づく移住起 業者数(人)	0	0	1	0	2	2	2	12
本起業支援事業に基づく起業者 数(人)	0	6	5	5	5	5	5	30
マッチングサイトに新たに掲載さ れた求人数(件)	0	207	72	180	313	200	200	1,200

※連携自治体(38自治体)合計値

令和4年度つながる茨城チャレンジフィールド

(目的)

新しいワークスタイルの定着化に伴い「かすみがうらワーケーション」を推進させることで、関係人口の拡大と起業家創出、さらには移住・定住人口の拡大につなげていく。「研修型」スタイルにフォーカスし、継続的な地域な地域内外のコミュニティ創出等を図ることで「しごと創出」にもつなげる。(茨城県を含む25市町村が参画)

(事業概要)

- 農業関係者向け研修型ワーケーション実証プロジェクト／就農・移住を検討している層をターゲットに、宿泊込みの農業体験プログラムを実施。
- SDGs人材育成型ワーケーションプロジェクト／企業を対象とした人材育成型ワーケーションに、学生の参加を絡めたSDGsをテーマとする研修事業を展開し、多様な出会いの場を提供することで持続可能な地域づくりの形成を図る。
- 持続可能な古民家再生研究業務／空家をフィールドに大学生や、地域金融機関や内外企業と連携し研究業務を行うことで、地域の活性化や産業の振興を図る。

(事業効果)

主にSDGsや農業をテーマにした研修を通じて、地域内外企業との連携により、関係人口の創出や企業価値の向上等を促しながら多様なコミュニティの場を形成した。加えて、ワーケーションの強みを活かしたプロジェクトを実施したことで、今後において新規ビジネスの創出や地元企業への就業促進、移住・定住など様々な効果が期待できる。

関係人口の実績 R3:23人 R4:30人

(今後の方向性)

地域性を生かしたワーケーションプログラムを引き続き展開し、さらには地域課題を解決する手法を取り入れるなど内外の企業や人材がマッチングする機会の増加を図る。



地域再生計画数値目標

K P I	現状値 (計画開始 時点)	R1	R2	R3	R4	R5	KPI増加分 累計 (R5度)
		実績値					
県及び連携市町村で把握する移住者数・二 地域居住者数	202	96	142	233	100	150	490
この事業により創出される「関係人口」数	10,770	2,083	1,700	2,300	3,200	3,500	14,000
東京圏のフリーランス等による新たな「し ごと」の創出件数	0	15	6	8	20	20	85

※連携自治体(25自治体)合計値

(目的)

かすみがうら市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、積極的な企業誘致による安定した雇用の確保、移住・定住の推進や観光振興の強化による交流人口の増加に加え、交流人口から本市に多様な形で関わる「関係人口」へシフトさせる取り組み、結婚子育ての充実、多文化共生によるまちづくり、SDGsや新しい技術の取り込み等、人口減少に歯止めをかける効果的な取組を進める。

(事業概要)

創生総合戦略に位置付けている事業遂行に際し、「企業版ふるさと納税」を通じ、官民が一体となった社会課題解決及び企業価値創出の相乗効果につながる事業展開を図る。

(事業成果)

R4年度企業版ふるさと納税件数2件(40万円)

- ・寄附企業 株式会社サイバーレコード、株式会社セコマ
- ・充当事業 研修型ワーケーションプロジェクト

<過去の実績>
R1 200万円(1件)
R3 30万円(3件)

(今後の方向性)

企業版ふるさと納税の支援サービスを提供する民間企業と連携を図り、積極的なDMや市長トップセールス等庁内全体で強力に推進する。



法人関係税の軽減効果
最大約9割

茨城県かすみがうら市
企業版
ふるさと納税

企業版ふるさと納税(地方創生応援税制)とは?
国が認定した地方公共団体の地方創生プロジェクトに対して企業が寄附を行った場合に、寄附額の6割を法人関係税から税額控除する仕組みです。
損金算入による税の軽減効果と合わせて、最大で寄附額の約9割の法人関係税が軽減されます。

かすみがうら市公式キャラクター
かすみがうらにゃ

※ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業の実施期間中に
企業版ふるさと納税を充当した事業に関連する指標

地域再生計画数値目標

K P I	現状値 (計画開始時点)	R2	R3	R4	R5	目標値 (R6度)
企業誘致等による市内での就業者増加数	—	-	-	-	-	24人増
関係人口増加数	—	-	23人増	30人増	-	100人増
市が実施する婚活サポートセンター事業による婚姻数	2組	-	-	-	-	7組
多文化共生ボランティア増加数	30人	-	-	-	-	80人

ワーケーションプロジェクトに参加した人数